いのちと地域を守

■東日本大震災 語り部の体験談

近所付き合い大切に

石巻市湊地区民生委員
児童委員協議会会長　蟻坂　隆さん（65）

石巻市八幡町は以前、350世帯ほどあった。東日本大震災では38人が犠牲になった。

要援護者の避難を支援する八幡町の防災ネットワークは2004年、町内会と民生委員を中心に発足した。要援護者17人が登録し、1人につき2人ずつ支援者を付けた。被災時、地域にいた14人のうち12人が支援者、住民や家族らの誘導などで助かった。2人は亡くなった。犠牲者ゼロにしたかった。

普段の近所付き合いが、防災、減災の取り組みを機能させる鍵だと思う。全く知らない支援者だと、一緒に逃げましょうと言ってもうまくいかないだろう。

準備に無駄はない、避難に勝る津波対策はない。準備をして逃げることを考えてほしい。

弱者を把握し見守る

東松島市主任児童委員　内海　牧子さん（65）

自宅のあった東松島市野蒜地区は住民500人が津波で犠牲になった。中学校の体育館が避難場所に指定されていたが、そこを津波が襲った。嫁も中学生の孫を迎えに行った際に亡くなった。

震災で得た教訓がいくつかある。家族で事前に避難場所を決めて、それぞれがその場所を目指すこと。避難解除の指示が出るまでは絶対に自宅に戻らないことだ。日頃の備えでは避難訓練を単なる行事とするのではなく、地域に暮らす高齢者や障害者を把握し見守ることが大切だ。

震災後は孤独死や虐待が増えた。地区をこまめに回り、住民の声を聞くようにしている。震災の風化させないためにも語り部を続けて、避難の活動に今後も取り組みたい。

屋上避難 今でも迷い

白石市福岡中校長　井上　剛さん（58）

震災時は宮城県山元町の中浜小（2013年閉校）の校長だった。海岸からわずか300㍍の上の津波が襲った。屋上に児童や住民約90人が避難し、翌朝、自衛隊に救助された。

避難マニュアルはさらに内陸の高台に避難するはずだった。テレビの情報で「時間がない」と判断し屋上に避難したが、津波の到達は予想より遅かった。屋上避難が正しかったのかどうかは今でも迷いがある。

学校では子どもを迎えに来る保護者の対応も課題となる。学校が守るので、保護者自らの避難を優先してほしい。地震はいつどこで起こるか分からない。現在勤務する学校では、生徒が大人になっても忘れないような防災教育を心掛けている。

備えて命守る意識を

慶大1年　菅原　彩加さん（20）

東日本大震災があった日は中学の卒業式で、石巻市の自宅に帰った時に地震が起きた。津波が来るまで40、50分あったが、逃げず両親と祖母、曽祖母の家族4人と自宅にいた。

突然、地響きのような音が聞こえ、一瞬で家ごと波にのまれた。近くの大川小に流れ着き、がれきにうずまれた母を見つけた。津波の勢いは衰えず、どうすることもできなかった。

「大好きだよ。ありがとう」と伝え、がれきの山を下りた。またま波にのまれた、近くの大川小の屋根に流れ着いた。校舎で一夜を過ごし、翌日救助された。

振り返ると、私は備えが足りなかった。勇気を持って決断できなかった。諦めがあった。日頃から避難を意識し、命を守ってほしい。

東日本大震災の教訓を生かすため、河北新報社は巡回ワークショップ「むすび塾」を2012年5月に始めました。月1回、町内会、学校、職場などで開催しています。名称には、人と人、地域と人のつながりを強め、防災・減災に結び付けていきたいとの思いを込めました。

次回のむすび塾は24日、石巻市の水産加工会社「大興水産」で開きます。

南海トラフ地震を想定
日頃の意思疎通大切

避難訓練を検証し、高台避難の課題を話し合う参加者

南海トラフ巨大地震の津波を想定し高台に逃げる避難訓練をした後、地元住民と震災経験者ら15人が潮江南小で課題を話し合った。

潮江南地区は巨大地震の津波被災想定地域。避難訓練では、住民らが車いすに乗った要援護者をサポートして高台を目指した。

車いすで急な坂を上った川上観世さん(69)は「避難経路は決めているが、車が道をふさいだら逃げられない」と指摘。父親で潮江南防災連合事務局長の川上政寿さん(48)は「高台には広場がない。多くの人が避難できるか不安だ」と懸念を示した。

要援護者の支援に関し、北竹島町第6町内会長の横山順介さん(67)は「誰がどこに住んでいるかを常に把握することが重要だ」と強調した。

訓練には、親子が避難所にいる様子や、住民らが車いすの人を運ぶ場面などを見学した。

潮江南地区の防災訓練は2011年から始まり、今回で6回目。参加者は年々増えており、今回は過去最多の約1200人が参加した。

石巻市など宮城県沿岸部で被災した4人も参加。潮江南地区で目立つフロック塀に触れ「地震が起きれば倒れて避難の障害になる。早急に対策を取るべきだ」と注意を促した。地元住民からは「ブロック塀のない安心な町にしたい」「子どもを信じて落ち合うには日頃の意思疎通が大切だと感じた」との声が上がった。

同校教頭の野村ゆかりさん(59)は「子どもの避難訓練や避難場所の選択肢を増やしたい」、竹島町町内会長の寺本正英さん(66)は「家族で避難場所を確認しておきたい」と、事前の備えを誓った。

進行役の減災・復興支援機構（東京）の木村拓郎理事長は、多様な人々が地域防災に関わる必要性を強調。「住民や学校だけでなく地区内の事業所とも連携してほしい」と助言した。

避難のルート 複数考えて

減災・復興支援機構理事長　木村　拓郎さん

潮江南地区のように高台への避難路が狭い場合、車での避難はあり得ない。高台を生かす対策を考えてほしい。

子どものいる家庭では避難計画を話し合い、状況に応じて複数の選択肢を考慮してルールを決めておきたい。高齢者の持ち出し袋には、常備薬も入れておくと安心だ。

高齢者や要援護者の中には、逃げなくてもいいと考えている人もいる。地域のつながりを大切にして、日頃から避難を説得してほしい。地域防災を進めるには学校だけでなく地元の事業所との連携も重要だ。

被災地との連携 重要

高知むすび塾を振り返って

「むすび塾」で、避難訓練を見学した語り部たちが、住宅街にあるブロック塀の危険性を次々と口にした時だった。高知市潮江南地区の住民が、戸惑い気味に聞いた。「そんなに大事なことなんですか」。他の住民も同じ疑問を抱いたような表情をしていた。

1978年の宮城県沖地震では、28人がブロック塀の倒壊などで亡くなった。道をふさぎ、移動も妨げられる。津波避難をはじめ防災に積極的な地域だが、ブロック塀対策は思いも寄らない指摘だったようだ。

東日本大震災は最大震度7を観測した一方、犠牲者約1万8000人のほとんどは津波が原因だった。教訓を生かそうと、震災後の行政の防災対策や、防災報道は津波対策が目立つ。潮江南地区に限らず、津波避難に目が向きがちだ。

語り部の1人は「津波の前に地震をしのがないと」と揺れ対策を促した。95年の阪神大震災では、家屋倒壊や家具の転倒などで約5500人が犠牲になった。耐震補強や家具の転倒防止を怠っては、阪神大震災の教訓が生かされない。避難以前に家から出られない場合もある。

南海トラフ巨大地震と津波が心配される地域だけに話し合いは終始、語り部と熱のこもったやりとりが続いた。「防災倉庫は水没に備えて上階に置く」「車のガソリンは満タンに」。語り部の助言一つ一つに聞き入る住民の姿を見て、被災地が他の地域と連携することの意義をあらためて感じた。

（報道部・須藤宣毅）